

耐震診断義務付け対象建築物の要件

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」附則第3条による

昭和56年5月31日以前に工事着手した建築物

不特定多数の者が利用する大規模建築物	
体育館(一般公共の用に供されるもの)	階数1以上かつ5,000㎡以上
ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設	階数3以上かつ5,000㎡以上
病院、診療所	
劇場、鑑賞場、映画館、演芸場	
集会場、公会堂	
展示場	
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗	
ホテル、旅館	
博物館、美術館、図書館	
遊技場	
公衆浴場	
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの	
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗	
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの	
自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設	
保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物	
避難確保上、特に配慮を要する者が利用する大規模建築物	
幼稚園、保育園	階数2以上かつ1,500㎡以上
小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校	階数2以上かつ3,000㎡以上
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの	階数2以上かつ5,000㎡以上
老人ホーム、老人短期入所施設、福祉ホームその他これらに類するもの	
一定量以上の危険物を取り扱う大規模な貯蔵場等	
危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	5,000㎡以上、かつ、敷地境界線から一定距離以内に存する建築物